



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌
コード番号 7020 URL <http://www.sanoyas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

(氏名) 上田 孝
(氏名) 森本武彦
配当支払開始予定日

TEL 06-4803-6171
平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,871	△24.0	3,873	△29.1	3,751	△29.4	1,492	△50.0
22年3月期	91,892	29.2	5,463	360.7	5,310	333.3	2,984	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,012百万円 (△70.2%) 22年3月期 3,396百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45.81	—	11.3	4.6	5.5
22年3月期	91.62	—	26.7	6.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	77,124	14,518	17.7	419.39
22年3月期	85,733	13,609	15.0	393.73

(参考) 自己資本 23年3月期 13,662百万円 22年3月期 12,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	245	△1,867	△2,605	28,076
22年3月期	5,563	△2,259	7,135	32,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	5.5	1.5
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	195	13.1	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.4	

(注) 23年3月期期末配当の内訳 普通配当 5円00銭
記念配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△0.3	3,000	38.8	2,800	34.2	1,700	123.9	52.18
通期	74,000	5.9	6,300	62.6	6,000	59.9	3,000	101.0	92.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	32,600,000 株	22年3月期	32,600,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	22,265 株	22年3月期	22,125 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	32,577,793 株	22年3月期	32,577,926 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,868	△26.1	3,486	△36.5	3,314	△37.2	1,272	△57.6
22年3月期	85,033	37.5	5,487	894.1	5,275	841.5	2,998	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.05	—
22年3月期	92.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	71,476		11,862		16.6		364.13	
22年3月期	79,420		11,240		14.2		345.04	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,862百万円 22年3月期 11,240百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	52
(有価証券関係)	52
(1株当たり情報)	53
6. その他	53
役員の変動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国需要に対する輸出の増加や政府による経済対策等により緩やかな回復基調にありましたが、年度後半は円高の昂進や個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となり、更に年度末に発生した東日本大震災の影響により経済活動が大きく低下し、先行きの不透明感が増大しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、年度初は船舶部門では新興国経済の回復による海上物流の増加に伴い、新造船需要もやや回復基調となりましたが、中国の造船能力の飛躍的増大による供給圧力が強まる状況となりました。陸機部門及びその他部門からなる陸上部門では国内市場の設備投資や個人消費の低迷により引続き厳しい状況が続きました。なお、当社グループにおいては、震災に伴う人的・物的損害はありませんでした。このような状況下、当社グループでは新造船については、環境及び省エネに対応した新83千重量トン型のパナマックス・バルクキャリアーと新開発の104千重量トン型省エネ石炭船を中心にバルクキャリアーの営業に注力しました。陸上部門においても、顧客ニーズに即した新商品の開発と営業に注力しました。また、次代に備えた人材育成のための管理職新人事制度を導入するとともに、階層別の研修も強化しました。

その結果、売上高は新造船が工事進行基準のみによる売上計上のため、当該船舶部門における売上減少により、前連結会計年度比22,020百万円(24.0%)減少の69,871百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度比1,589百万円(29.1%)減少の3,873百万円、つれて経常利益は前連結会計年度比1,558百万円(29.4%)減少の3,751百万円となり、当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと、また寮・社宅の遊休化及び一部レジャー遊具の不採算化に伴う固定資産の減損損失を計上したことから、前連結会計年度比1,492百万円(50.0%)減少の1,492百万円となりました。

[セグメント別の分析]

「船舶部門」

当連結会計年度においては、厳しい受注環境の中、当社は為替及び資機材価格動向を見極めつつ受注活動を行い、新開発の省エネ石炭船を含めバルクキャリアーを6隻受注しました。その結果、当連結会計年度末の受注残高は127,828百万円となりました。新造船の引渡しは、ハンディケープ・バルクキャリアー2隻、パナマックス・バルクキャリアー8隻、チップ船2隻の合計12隻であり、修繕船等を加えた当該部門の売上高は、前期までの工事完成基準での売上計上がなくなったことから、前連結会計年度比19,415百万円(25.8%)減少の55,795百万円となりました。営業利益は、生産性向上による採算の改善もありましたが、売上高の減少に加え鋼材値上げと円高に伴い受注工事損失引当金を計上したことから前連結会計年度比2,081百万円(21.9%)減少の7,420百万円となりました。

「陸機部門」

立体駐車装置、建設機械、遊園機械の製造及び遊園地運営等を行う陸機部門においては、設備投資と個人消費の低迷に伴い当連結会計年度末の受注残高は1,082百万円となりました。売上高は、設備投資の低迷から前連結会計年度比2,766百万円(28.4%)減少の6,968百万円となりました。損益面は各種合理化によるコストダウンに取り組ましたが、豪州観覧車の保証工事引当金2,528百万円を計上したことから2,260百万円の営業損失(前期は2,325百万円の営業損失)となりました。

「その他の部門」

主として連結子会社の事業である空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造等のその他の部門においては、国内設備投資の低迷に伴い当連結会計年度末の受注残高は2,011百万円となりました。売上高は、機械部品製造等の増加により前連結会計年度比161百万円(2.3%)増加の7,107百万円となりました。営業利益は、売上高の増加と採算の改善により前連結会計年度比370百万円増加の386百万円となりました。

[次期の見通し]

世界経済は緩やかな回復に伴い改善基調となるとみられるものの、今後のわが国経済は、原油などの資源・エネルギー価格の高騰や東日本大震災による企業収益及び国民生活への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループでは船舶部門、陸機部門およびその他の部門とも生産効率の一層の向上を図り、収益の確保に注力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高74,000百万円、営業利益6,300百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,778百万円減少し、51,764百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,888百万円、売掛金が2,437百万円、仕掛品が503百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,831百万円減少し、25,360百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,273百万円、投資有価証券が839百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて6,998百万円減少し44,586百万円となりました。これは主に、前受金が5,861百万円、未払法人税等が1,936百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,519百万円減少し、18,019百万円となりました。これは主に、資産除去債務537百万円を計上したものの、長期借入金が2,936百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて909百万円増加し、14,518百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,329百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が458百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,201百万円減少し、28,076百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、245百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益2,847百万円、減価償却費2,804百万円、売上債権の減少2,275百万円であり、一方、主な減少は、前受金の減少5,861百万円、法人税等の支払額3,172百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、1,867百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,715百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により支出したキャッシュ・フローは、2,605百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,428百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	14.5	14.3	11.3	15.0	17.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	13.2	7.5	15.3	13.9
	過去5年間平均値				
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1				
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1				

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

当期の期末配当は、創業100周年に伴う記念配当の1円を加え、1株当たり6円とさせていただきます。

平成24年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況、事業環境について

船舶部門においては、世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動及びここ数年の大量の新造船建造により海運市況の低迷が続いており、新造船受注量及び受注価格の両面において大きな影響を受けております。また、中国・韓国の造船所における設備増強に伴う建造能力の増大も造船業界に一層の競争激化をもたらすものと思われま。一方、環境と安全に関する国際的な規制強化は逐次行われ、より省エネ化した船舶の設計、製造が必要になってくるものと予想されます。

陸機部門及びその他の部門においては海外並びに国内経済の動向に影響されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受けます。レジャー事業は消費者ニーズ、消費動向に加え天候要因にも影響されます。陸上部門においても海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性があります。

2) 外国為替相場の変動について

船舶部門において売上の大半を占める新造船が海外向け輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなります。陸機部門においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該部門の業績に影響を受ける可能性があります。

3) 金利の変動について

今後金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。

4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICs諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油等の原材料の値上がりに連れて造船用厚板をはじめ当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。また、東日本大震災に伴う生産活動の低下に伴う資材調達の遅れから業績に影響を与える可能性があります。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、豪州観覧車については、平成21年3月期決算以降数次にわたり保証工事引当金を計上しております。これはホイール部分を取り外して改めて作り直すなどのために保証工事が長期にわたっていることから、決算ごとにその時点での設計変更や追加工事などの金額を合理的に見積り、引当計上しているためです。今後、保証工事を進めていく過程でさらに設計変更や追加工事など想定外の事態が生じた場合には、保証工事引当金を追加計上する可能性があります。また、発注主から損害賠償請求等が発生する可能性があります。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外でわが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合、並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがあります。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、船舶部門、陸機部門及びその他の部門に分かれています。

当グループの事業における当社、子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当社		
船舶部門	陸機部門	その他の部門
サノヤス商事(株)	○明昌ネットワーク(株)	○山田工業(株) ○加藤精機(株) ○みづほ工業(株) ○ケーエス・サノヤス(株) ○(株)サノテック
*CENTENARY MARITIME S. A.		サノヤス建物(株) サノヤス産業(株) サノヤス・エンジニアリング(株) サノヤス安全警備(株) 山田エンジニアリングサービス(株) ユーエヌ管理(株) 泉備工業(株) 美之賀機械(无錫)有限公司

○印は、連結子会社

*印は、関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1911（明治44）年の創業以来、「まごころこめて生きた船を造る」という理念のもと、造船事業を通じて世界の海上物流を支える安全で品質・性能に優れた船舶を提供してまいりましたが、本年4月に創業百周年を迎えることができました。これは偏に永年に亘る皆様方のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

現在はこの船舶部門をコアビジネスとして、永年に亘り培われた技術・ノウハウを活用して経営の多角化を進め、陸機部門及びその他の部門を陸上部門としてパーキングシステム・工専用エレベーター・食品タンク・化粧品製造用機械の製造販売並びにレジャー事業等を展開することにより、広く社会に貢献することを経営の基本理念とし、両部門の経営のバランス化を図ることで事業環境の変化に伴う業績変動リスクを分散するとともに、両部門の収益の極大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率20%を目標とし、それに伴い自己資本利益率の更なる向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、両部門が直面する事業環境に適応して、選択と集中を進め、業績を向上させていくことが当社の最大の課題であります。その解決のためには、各事業に最適なビジネスモデルを構築し洗練していける体制面の強化、独立採算による責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、事業特性に応じたリスク管理強化が必要となります。これを実現するために、当社グループでは各事業ごとに分社化することが最適であると考え、持株会社を設立し、その下に再編した造船・建機・レジャーの各事業会社及び連結・非連結子会社を配置し、全体として持株会社化・分社化したグループ組織に再編することと致しました。

持株会社は各事業会社をグループ全体の観点から総括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、2008年秋のリーマンショック以降海運市況は暴落し、新造船市況も受注環境が激変しました。昨年前半はドライバルク部門、コンテナ部門で回復の兆しが見られましたが、後半からは再び海運市況は下落傾向に入り、この影響から新造船需要も一時は回復の傾向が見られましたが、その後は需要不足の景況を呈しています。

当社はバルクキャリアーを中心とした建造を行っており、今後もバラスト処理装置など環境対策を盛り込んだ省エネ対応の83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーを主力船種とし、120千重量トン型バルクキャリアー（ハンディケープ）、昨年新開発した104千重量トン型石炭船、チップ船を建造してまいります。

当社は現在約3年分の受注残を有していることから当面建造量不足の問題はないものの、当連結会計年度は新型83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー、104千重量トン型石炭船など6隻を受注致しました。

海運市況は引続き低迷が続いていることから、造船市況も厳しい受注競争が予想されますが、新開発の83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー、120千重量トン型バルクキャリアー（ハンディケープ）を中心に積極的な営業展開を実施し、適正な受注確保を目指してまいります。

陸機部門及びその他の部門からなる陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、建設需要の縮小、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下、第二のコアビジネスとしての位置づけをより確固たるものとするため、①持株会社の下で、それぞれの事業推進のためビジネスモデルに最適の組織・体制を構築・運営し、収益ボリュームの拡大を図ります。②新規市場の開拓に努め、国内はもとより海外においても新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。③海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。④グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。⑤セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。⑥顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、持株会社化・分社化した組織再編と新人事制度の実施による効果の発揮に注力してまいります。

船舶部門においては、今後も顧客ニーズが高いと見込まれる環境対策を盛り込んだ一層の省エネ船の開発は最大の課題であり、当社ではこれを実現すべく新たに船舶技術本部を設け、体制の充実を図ることによりその実現に向けて全力で取り組んでおります。また、水島製造所の一層の生産性向上及び大阪製造所との連携強化により建造体制の基盤強化を図りつつ営業活動も強化してまいります。

陸上部門においては、本体から分社する事業会社及び既存の子会社が独自のビジネスモデルを構築し、独立採算による責任と権限の明確化・意思決定の迅速化によって、収益性・企業体質の強化を図ります。更に、グループ内の事業シナジーの追求も徹底してまいります。

新規事業については、経営戦略室及び船舶営業開発室において積極的な展開を図るとともに、経営戦略室はグループ全体のシナジー効果を高め収益力の強化を目指します。

また、鋼材をはじめとする資材調達コストの低減は大きな経営課題となっています。今後は安定調達を大前提として、海外調達の拡大によりコスト削減を図り、同時に生産効率の向上を図る適切な施策を実行することで、収益の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 32,790	※2 28,902
受取手形及び売掛金	※4 18,733	16,439
有価証券	—	50
商品及び製品	214	154
仕掛品	※3 1,816	※3 1,312
原材料及び貯蔵品	514	512
繰延税金資産	1,962	1,797
その他	2,684	2,748
貸倒引当金	△173	△153
流動資産合計	58,542	51,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,866	17,220
減価償却累計額	△10,763	△11,225
建物及び構築物(純額)	6,102	5,995
ドック船台	4,415	4,415
減価償却累計額	△3,402	△3,453
ドック船台(純額)	1,012	962
機械、運搬具及び工具器具備品	37,833	37,233
減価償却累計額	△31,816	△32,098
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	6,017	5,134
土地	5,111	5,197
建設仮勘定	453	135
有形固定資産合計	※2 18,697	※2 17,424
無形固定資産		
その他	646	620
無形固定資産合計	646	620
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,325	※2 4,485
長期貸付金	174	152
繰延税金資産	1,203	1,553
その他	1,422	1,350
貸倒引当金	△277	△227
投資その他の資産合計	7,847	7,315
固定資産合計	27,191	25,360
資産合計	85,733	77,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 14,136	14,317
短期借入金	3,832	4,356
1年内償還予定の社債	30	30
未払法人税等	1,978	42
前受金	26,455	20,594
賞与引当金	429	428
保証工事引当金	3,763	3,224
受注工事損失引当金	※3 39	※3 551
固定資産撤去費用引当金	—	47
その他	919	993
流動負債合計	51,585	44,586
固定負債		
社債	120	90
長期借入金	15,330	12,393
退職給付引当金	4,631	4,499
役員退職慰労引当金	215	224
固定資産撤去費用引当金	47	—
資産除去債務	—	537
繰延税金負債	9	119
負ののれん	120	99
その他	63	55
固定負債合計	20,539	18,019
負債合計	72,124	62,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	7,942	9,272
自己株式	△9	△9
株主資本合計	11,581	12,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210	751
繰延ヘッジ損益	34	—
その他の包括利益累計額合計	1,245	751
少数株主持分	782	855
純資産合計	13,609	14,518
負債純資産合計	85,733	77,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	91,892	69,871
売上原価	※1 82,140	※1 61,811
売上総利益	9,752	8,060
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,288	※2, ※3 4,186
営業利益	5,463	3,873
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	131	67
為替差益	39	38
その他	161	151
営業外収益合計	356	278
営業外費用		
支払利息	356	383
シンジケートローン手数料	133	—
その他	20	16
営業外費用合計	509	399
経常利益	5,310	3,751
特別利益		
契約解約益	81	—
固定資産売却益	※4 16	※4 30
投資有価証券売却益	25	0
投資有価証券清算益	20	—
受取補償金	—	13
その他	0	—
特別利益合計	143	44
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	530
減損損失	※6 45	※7 357
固定資産除却損	※5 153	※5 31
投資有価証券評価損	38	—
投資有価証券売却損	32	7
特別退職金	21	—
ゴルフ会員権評価損	10	3
固定資産売却損	—	※6 9
その他	40	9
特別損失合計	343	948
税金等調整前当期純利益	5,110	2,847
法人税、住民税及び事業税	2,452	1,134
法人税等調整額	△226	201
法人税等合計	2,226	1,335
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,511
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△100	19
当期純利益	2,984	1,492

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△464
繰延ヘッジ損益	—	△34
その他の包括利益合計	—	※2 △499
包括利益	—	※1 1,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	998
少数株主に係る包括利益	—	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538	2,538
当期末残高	2,538	2,538
資本剰余金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
前期末残高	5,120	7,942
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	2,984	1,492
当期変動額合計	2,822	1,329
当期末残高	7,942	9,272
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	8,759	11,581
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	2,984	1,492
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,821	1,329
当期末残高	11,581	12,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573	1,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	637	△458
当期変動額合計	637	△458
当期末残高	1,210	751
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	166	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	△34
当期変動額合計	△131	△34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	34	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	740	1,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	505	△493
当期変動額合計	505	△493
当期末残高	1,245	751
少数株主持分		
前期末残高	876	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94	73
当期変動額合計	△94	73
当期末残高	782	855
純資産合計		
前期末残高	10,376	13,609
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	2,984	1,492
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	411	△420
当期変動額合計	3,233	909
当期末残高	13,609	14,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,110	2,847
減価償却費	3,035	2,804
減損損失	45	357
のれん償却額	32	—
負ののれん償却額	—	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△143	△132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	767	△538
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△217	511
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	47	—
受取利息及び受取配当金	△155	△87
支払利息	356	383
為替差損益 (△は益)	△10	△25
固定資産売却損益 (△は益)	14	△20
固定資産除却損	153	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	—
特別退職金	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	530
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,755	2,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,316	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,325	321
前受金の増減額 (△は減少)	△8,051	△5,861
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△117	293
その他	△164	△440
小計	7,032	3,718
利息及び配当金の受取額	155	87
利息の支払額	△334	△387
特別退職金の支払額	△21	—
法人税等の支払額	△1,268	△3,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,563	245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△722	△682
定期預金の払戻による収入	935	469
有形固定資産の取得による支出	△2,518	△1,715
有形固定資産の売却による収入	22	28
投資有価証券の取得による支出	△171	△87
投資有価証券の売却による収入	76	238
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△33	△27
貸付金の回収による収入	49	74
関係会社株式の取得による支出	—	△0
その他	1	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△236	△34
長期借入れによる収入	14,985	50
長期借入金の返済による支出	△7,563	△2,428
社債の発行による収入	146	—
社債の償還による支出	△34	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,135	△2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,449	△4,201
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	32,278
現金及び現金同等物の期末残高	32,278	28,076

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。</p> <p>山田工業(株) ケーエス・サノヤス(株) (株)サノテック 明昌ネットワーク(株) 加藤精機(株) みづほ工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。</p> <p>サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、山田エンジニアリングサービス(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス安全警備(株)</p> <p>尚、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社全6社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p style="text-align: center;">CENTENARY MARITIME S. A.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3) たな卸資産 仕掛品については主として個別法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。その他については主として移動平均法に基づく原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置6～9年である。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 同左 無形固定資産………定額法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>3) 保証工事引当金 工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上している。</p> <p>4) 受注工事損失引当金 連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>5) 固定資産撤去費用引当金 固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上している。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 保証工事引当金 同左</p> <p>4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>5) 固定資産撤去費用引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は25,051百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,062百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>3) ヘッジ方針 市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <hr/> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 10年間で均等償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却している。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	_____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税金等調整前当期純利益は549百万円減少している。</p> <p>(連結財務諸表に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用している。</p> <p>これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更したが、当該変更による影響額は、土地が102百万円、繰延税金負債(固定)が42百万円、少数株主持分が59百万円それぞれ増加している。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「半成品」は「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当連結会計年度では「仕掛品」として区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前連結会計年度20百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記していた「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 受取手形割引高 67百万円	1. 受取手形割引高 0百万円
※2. 担保に供している資産 11,724百万円	※2. 担保に供している資産 11,574百万円
※3. 受注工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は11百万円である。	※3. 受注工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は23百万円である。
※4. 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の連結子会社の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 39百万円 支払手形 168百万円	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1. このうち、保証工事引当金繰入額 <div style="text-align: right;">3,318百万円</div> 受注工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">38百万円</div>	※1. このうち、保証工事引当金繰入額 <div style="text-align: right;">2,785百万円</div> 受注工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">551百万円</div>																				
※2. 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※2. 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table>	給料手当等	1,602百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	97百万円	貸倒引当金繰入額	145百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当等</td><td style="text-align: right;">1,627百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	給料手当等	1,627百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	69百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円
給料手当等	1,602百万円																				
賞与引当金繰入額	82百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																				
退職給付費用	97百万円																				
貸倒引当金繰入額	145百万円																				
給料手当等	1,627百万円																				
賞与引当金繰入額	82百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																				
退職給付費用	69百万円																				
貸倒引当金繰入額	4百万円																				
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、233百万円である。	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、249百万円である。																				
※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械	16百万円	その他	0百万円	※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械	28百万円	その他	1百万円												
機械	16百万円																				
その他	0百万円																				
機械	28百万円																				
その他	1百万円																				
※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	機械	81百万円	撤去費用	54百万円	その他	17百万円	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	機械	10百万円	撤去費用	9百万円	その他	10百万円								
機械	81百万円																				
撤去費用	54百万円																				
その他	17百万円																				
機械	10百万円																				
撤去費用	9百万円																				
その他	10百万円																				
_____	※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	9百万円	その他	0百万円																
機械及び装置	9百万円																				
その他	0百万円																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)							
※6. 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			※7. 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。							
場所	用途	種類	場所	用途	種類					
遊園地 (静岡県浜松市) 他	事業用資産	機械	寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械 工具器具備品					
合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	遊園地等 (栃木県那須郡) 他	事業用資産	土地 建物 機械					
資材置場 (兵庫県多可郡)	遊休資産	土地	集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械					
保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地	合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地					
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地					
東京テクノセンター (千葉県成田市)	遊休資産	機械	保養所用地 (三重県度会郡)	遊休資産	土地					
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。			当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。							
事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上した。			事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357百万円)として特別損失に計上した。							
減損損失の内訳は、以下のとおりである。 (単位: 百万円)			減損損失の内訳は、以下のとおりである。 (単位: 百万円)							
場所	機械	土地	計	場所	建物	構築物	機械	工具 器具 備品	土地	計
遊園地	32	—	32	寮・社宅	188	6	1	4	—	200
合歓の郷	—	1	1	遊園地等	49	—	68	—	15	133
資材置場	—	2	2	集配 センター	18	1	2	—	—	22
保養所用地	—	0	0	合歓の郷	—	—	—	—	0	0
社宅用地	—	0	0	社宅用地	—	—	—	—	0	0
東京テクノ センター	8	—	8	保養所 用地	—	—	—	—	0	0
合計	41	4	45	合計	256	7	72	4	16	357
なお、遊園地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定している。			なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定している。							
合歓の郷、資材置場、保養所用地及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。また東京テクノセンターの遊休資産については、将来使用見込みがない為、備忘価額まで減額している。			寮・社宅及び集配センターの事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額している。また、合歓の郷、社宅用地及び保養所用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,490百万円
少数株主に係る包括利益	△94百万円
計	3,396百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	643百万円
繰延ヘッジ損益	△131百万円
計	511百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,043	82	—	22,125

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加82株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,125	140	—	22,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 32,790百万円	現金及び預金勘定 28,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△512百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△825百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>32,278百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>28,076百万円</u>
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、537百万円であります。

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	75,215	16,676	91,892	—	91,892
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	8	(8)	—
計	75,215	16,684	91,900	(8)	91,892
営業費用	65,714	19,054	84,768	1,660	86,428
営業利益又は営業損失(△)	9,501	△2,369	7,131	(1,668)	5,463
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	29,925	15,584	45,509	40,224	85,733
減価償却費	2,095	840	2,935	99	3,035
減損損失	—	45	45	—	45
資本的支出	2,283	370	2,653	126	2,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,666百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,224百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高、営業利益又は営業損失は、「船舶部門」で売上高が24,469百万円、営業利益が5,046百万円それぞれ増加し、「陸上部門」で売上高が581百万円増加し、16百万円営業損失が減少している。

(イ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中南米	ヨーロッパ	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	42,611	17,273	10,485	87	70,457
II 連結売上高(百万円)					91,892
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.4	18.8	11.4	0.1	76.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 …… パナマ

ヨーロッパ……オランダ

アフリカ ……リベリア

その他の地域…中国

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、営業本部内において取扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「船舶部門」及び「陸機部門」の2つを報告セグメントとしております。

「船舶部門」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸機部門」は、立体駐車装置・食品タンク等の製造、建設工専用エレベーターの製造・レンタル、遊園機械の製造並びに遊園地運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の部門 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,211	9,735	84,946	6,945	91,892	—	91,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	5	319	324	△324	—
計	75,215	9,736	84,951	7,265	92,216	△324	91,892
セグメント利益又は損失(△)	9,501	△2,325	7,175	15	7,191	△1,727	5,463
セグメント資産	29,367	6,107	35,474	10,189	45,664	40,069	85,733
その他の項目							
減価償却費	2,058	610	2,668	269	2,938	97	3,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,198	309	2,507	145	2,653	126	2,779

(注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、ソフトウェア開発等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額1,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,666百万円及びセグメント間取引消去60百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の調整額40,069百万円には、全社資産40,105百万円及び連結調整△36百万円が含まれている。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126百万円は、本社移転による設備工事等70百万円及び全社資産のソフトウェア55百万円である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の部門 (注)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶部門	陸機部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,795	6,968	62,763	7,107	69,871	—	69,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1	6	166	173	△173	—
計	55,800	6,969	62,770	7,274	70,044	△173	69,871
セグメント利益又は損失(△)	7,420	△2,260	5,159	386	5,545	△1,672	3,873
セグメント資産	27,034	5,134	32,168	9,322	41,491	35,632	77,124
その他の項目							
減価償却費	2,029	453	2,483	245	2,729	74	2,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362	271	1,633	121	1,755	43	1,798

- (注) 1 「その他の部門」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、空調・給排水・環境工事、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、ソフトウェア開発等を含んでいる。
- 2 調整額は、以下のとおりである。
セグメント利益又は損失の調整額1,672百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,673百万円及びセグメント間取引消去△1百万円である。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
セグメント資産の調整額35,632百万円には、全社資産35,497百万円及び連結調整135百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	55,795	14,076	69,871

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
17,403	31,919	13,449	7,098	69,871

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の部門	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	船舶部門	陸機部門	計				
減損損失	—	43	43	2	45	—	45

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の部門	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	船舶部門	陸機部門	計				
減損損失	200	155	356	0	356	0	357

【報告セグメントごとの販売及び受注の状況】

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶部門	75,215	81.9
うち新造船	70,368	76.6
陸上部門	16,676	18.1
合計	91,892	100.0

セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶部門	55,795	79.8
うち新造船	52,153	74.6
陸機部門	6,968	10.0
その他の部門	7,107	10.2
合計	69,871	100.0

(注) 工事進行基準の適用により、新造船の隻数を省略しております。
なお、引渡し隻数は12隻でした。

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	2,520	159,097
うち新造船	一隻	37隻 157,260
陸上部門	9,430	4,035
合計	11,951	163,133

セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	25,037	127,828
うち新造船	6隻 22,212	31隻 126,813
陸機部門	3,289	1,082
その他の部門	4,778	2,011
合計	33,105	130,922

(注) 受注残高の新造船隻数は工事完成基準で記載しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,532	3,607	2,074
債券	151	152	0
その他	—	—	—
小計	1,684	3,759	2,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	265	231	△33
債券	351	323	△28
その他	32	32	—
小計	649	587	△62
合計	2,334	4,346	2,012

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	128	25	22
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	77	—	9
合計	205	25	32

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について38百万円（その他有価証券の株式19百万円、その他18百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,655	1,280	1,375
債券	102	101	1
その他	—	—	—
小計	2,758	1,382	1,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	426	519	△92
債券	370	402	△31
その他	—	—	—
小計	797	922	△124
合計	3,556	2,304	1,252

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 379百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	7	—	6
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	50	0	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	51	—	0
合計	109	0	7

(3) 減損処理を行った有価証券

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,307</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,631</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,631</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△5,307	百万円	ロ. 年金資産	594		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,712		ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—		ホ. 未認識数理計算上の差異	83		ヘ. 未認識過去勤務債務	△3		<hr/>			ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,631		チ. 前払年金費用	—		<hr/>			リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,631		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,079</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,498</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,499</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 退職給付債務	△5,079	百万円	ロ. 年金資産	580		<hr/>			ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,498		ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—		ホ. 未認識数理計算上の差異	1		ヘ. 未認識過去勤務債務	△2		<hr/>			ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,499		チ. 前払年金費用	—		<hr/>			リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,499	
イ. 退職給付債務	△5,307	百万円																																																																							
ロ. 年金資産	594																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,712																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	83																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務	△3																																																																								
<hr/>																																																																									
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,631																																																																								
チ. 前払年金費用	—																																																																								
<hr/>																																																																									
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,631																																																																								
イ. 退職給付債務	△5,079	百万円																																																																							
ロ. 年金資産	580																																																																								
<hr/>																																																																									
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,498																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	1																																																																								
ヘ. 未認識過去勤務債務	△2																																																																								
<hr/>																																																																									
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,499																																																																								
チ. 前払年金費用	—																																																																								
<hr/>																																																																									
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,499																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	315	百万円	ロ. 利息費用	92		ハ. 期待運用収益	△1		ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—		ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	30		ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△0		<hr/>			ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	437		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ. 勤務費用	269	百万円	ロ. 利息費用	90		ハ. 期待運用収益	△1		ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—		ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	30		ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△0		<hr/>			ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	388																									
イ. 勤務費用	315	百万円																																																																							
ロ. 利息費用	92																																																																								
ハ. 期待運用収益	△1																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△0																																																																								
<hr/>																																																																									
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	437																																																																								
イ. 勤務費用	269	百万円																																																																							
ロ. 利息費用	90																																																																								
ハ. 期待運用収益	△1																																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																																								
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△0																																																																								
<hr/>																																																																									
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	388																																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ. 割引率	2.0%																																																																								
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																								
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																								
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高 (注)	550百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	30百万円
期末残高	537百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	393円73銭	1株当たり純資産額	419円39銭
1株当たり当期純利益	91円62銭	1株当たり当期純利益	45円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,609	14,518
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	782	855
(うち少数株主持分)(百万円)	(782)	(855)
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,826	13,662
期末の普通株式の数(千株)	32,577	32,577

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,984	1,492
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,984	1,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,577

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。	平成23年5月9日開催の取締役会において、10月3日を効力発生予定日とする単独株式移転による持株会社設立を行うことを決議致しました。 詳細につきましては、5月9日に公表しております「単独株式移転による持株会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,566	25,875
受取手形	263	334
売掛金	17,329	14,878
有価証券	—	50
商品及び製品	35	0
仕掛品	※3 518	※3 597
原材料及び貯蔵品	291	261
前渡金	449	521
前払費用	167	215
繰延税金資産	1,920	1,773
関係会社短期貸付金	15	15
未収消費税等	1,426	1,248
その他	509	495
貸倒引当金	△165	△142
流動資産合計	52,327	46,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,476	8,678
減価償却累計額	△5,846	△6,009
建物(純額)	2,630	2,669
構築物	6,588	6,759
減価償却累計額	△3,541	△3,825
構築物(純額)	3,047	2,933
ドック船台	4,415	4,415
減価償却累計額	△3,402	△3,453
ドック船台(純額)	1,012	962
機械及び装置	31,213	30,742
減価償却累計額	△26,208	△26,468
機械及び装置(純額)	5,004	4,273
船舶	16	3
減価償却累計額	△16	△3
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	347	348
減価償却累計額	△280	△298
車両運搬具(純額)	66	49
工具、器具及び備品	2,241	2,211
減価償却累計額	△1,854	△1,904
工具、器具及び備品(純額)	386	307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
土地	3,538	3,522
建設仮勘定	452	135
有形固定資産合計	※1, ※2 16,140	※1, ※2 14,853
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	551	531
施設利用権	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	590	570
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529	3,684
関係会社株式	3,728	3,728
出資金	299	269
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	210	190
破産更生債権等	130	130
長期前払費用	24	27
繰延税金資産	1,158	1,509
差入保証金	282	262
その他	239	323
貸倒引当金	△255	△210
投資その他の資産合計	10,362	9,927
固定資産合計	27,092	25,351
資産合計	79,420	71,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,808	4,925
買掛金	7,909	8,357
短期借入金	950	950
1年内返済予定の長期借入金	2,087	2,691
未払金	487	493
未払法人税等	1,937	—
未払費用	139	164
前受金	26,054	20,430
賞与引当金	368	373
保証工事引当金	3,685	3,204
受注工事損失引当金	※3 28	※3 548
固定資産撤去費用引当金	—	47
その他	109	115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	48,566	42,301
固定負債		
長期借入金	15,035	12,343
退職給付引当金	4,316	4,228
役員退職慰労引当金	136	131
固定資産撤去費用引当金	47	—
資産除去債務	—	537
長期預り金	50	49
その他	26	21
固定負債合計	19,613	17,311
負債合計	68,179	59,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	3,051	4,161
利益剰余金合計	6,369	7,478
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,008	11,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,197	744
繰延ヘッジ損益	34	—
評価・換算差額等合計	1,232	744
純資産合計	11,240	11,862
負債純資産合計	79,420	71,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	85,033	62,868
売上原価	※1 76,680	※1 56,551
売上総利益	8,353	6,317
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,866	※2, ※3 2,830
営業利益	5,487	3,486
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	145	82
為替差益	38	38
出資金運用益	—	24
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	60	18
営業外収益合計	264	203
営業外費用		
支払利息	329	361
シンジケートローン手数料	133	—
その他	13	13
営業外費用合計	476	375
経常利益	5,275	3,314
特別利益		
契約解約益	81	—
固定資産売却益	※4 16	※4 30
投資有価証券清算益	20	—
受取補償金	—	13
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	126	44
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	530
減損損失	※7 43	※7 357
固定資産除却損	※5 149	※5 21
投資有価証券売却損	32	7
固定資産売却損	※6 31	※6 8
投資有価証券評価損	25	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
その他	9	12
特別損失合計	302	937
税引前当期純利益	5,099	2,421
法人税、住民税及び事業税	2,324	1,034
法人税等調整額	△224	114
法人税等合計	2,100	1,149
当期純利益	2,998	1,272

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538	2,538
当期末残高	2,538	2,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,110	1,110
当期末残高	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	315	315
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	2	2
別途積立金		
前期末残高	3,400	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400	—
当期変動額合計	△400	—
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△186	3,051
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の取崩	400	—
当期純利益	2,998	1,272
当期変動額合計	3,237	1,110
当期末残高	3,051	4,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,533	6,369
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,998	1,272
当期変動額合計	2,836	1,109
当期末残高	6,369	7,478
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	7,172	10,008
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	2,998	1,272
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,836	1,109
当期末残高	10,008	11,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	576	1,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	△452
当期変動額合計	621	△452
当期末残高	1,197	744
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	166	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	△34
当期変動額合計	△131	△34
当期末残高	34	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	742	1,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	△487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	489	△487
当期末残高	1,232	744
純資産合計		
前期末残高	7,914	11,240
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	2,998	1,272
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	△487
当期変動額合計	3,325	622
当期末残高	11,240	11,862

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,150百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,963百万円
※2. 担保に供している資産 10,252百万円	※2. 担保に供している資産 10,112百万円
※3. 受注工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産の受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は0百万円である。	※3. 受注工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産の受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は23百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. このうち、保証工事引当金繰入額 3,255百万円 受注工事損失引当金繰入額 28百万円	※1. このうち、保証工事引当金繰入額 2,765百万円 受注工事損失引当金繰入額 548百万円
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当等 979百万円 賞与引当金繰入額 65百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 貸倒引当金繰入額 137百万円 福利厚生費 144百万円 退職給付費用 51百万円 賃借料 276百万円 旅費交通費 87百万円 見積設計費 113百万円 減価償却費 118百万円	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当等 1,007百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 福利厚生費 143百万円 退職給付費用 51百万円 賃借料 300百万円 旅費交通費 94百万円 見積設計費 100百万円 減価償却費 77百万円
なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね42%である。	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね41%である。
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は205百万円である。	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は242百万円である。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 16百万円 その他 0百万円	※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械及び装置 28百万円 その他 1百万円
※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置等 78百万円 撤去費用 54百万円 その他 16百万円	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 構築物 4百万円 機械及び装置 3百万円 撤去費用 9百万円 その他 3百万円
※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 30百万円 その他 0百万円	※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 8百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>※7. 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地 (静岡県浜松市) 他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター (千葉県成田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりである。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>機械及び装置</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地</td> <td>32</td> <td>—</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>2</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定している。</p> <p>合歓の郷及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。また東京テクノセンターの遊休資産については将来使用見込みがない為、備忘価額まで減額している。</p>	場所	用途	種類	遊園地 (静岡県浜松市) 他	事業用資産	機械及び装置	合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	東京テクノセンター (千葉県成田市)	遊休資産	機械及び装置	場所	機械及び装置	土地	計	遊園地	32	—	32	合歓の郷	—	1	1	社宅用地	—	0	0	東京テクノセンター	8	—	8	合計	41	2	43	<p>※7. 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅 (岡山県倉敷市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>遊園地等 (栃木県那須郡) 他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地 建物 機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>集配センター (大阪府大阪市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりである。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>構築物</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>土地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅</td> <td>188</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>遊園地等</td> <td>49</td> <td>—</td> <td>68</td> <td>—</td> <td>15</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>集配センター</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> <td>7</td> <td>72</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定している。</p> <p>寮・社宅及び集配センターの事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額している。また、合歓の郷及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品	遊園地等 (栃木県那須郡) 他	事業用資産	土地 建物 機械及び装置	集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置	合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地	社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地	場所	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地	計	寮・社宅	188	6	1	4	—	200	遊園地等	49	—	68	—	15	133	集配センター	18	1	2	—	—	22	合歓の郷	—	—	—	—	0	0	社宅用地	—	—	—	—	0	0	合計	256	7	72	4	16	357
場所	用途	種類																																																																																																									
遊園地 (静岡県浜松市) 他	事業用資産	機械及び装置																																																																																																									
合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地																																																																																																									
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地																																																																																																									
東京テクノセンター (千葉県成田市)	遊休資産	機械及び装置																																																																																																									
場所	機械及び装置	土地	計																																																																																																								
遊園地	32	—	32																																																																																																								
合歓の郷	—	1	1																																																																																																								
社宅用地	—	0	0																																																																																																								
東京テクノセンター	8	—	8																																																																																																								
合計	41	2	43																																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																																									
寮・社宅 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具 及び備品																																																																																																									
遊園地等 (栃木県那須郡) 他	事業用資産	土地 建物 機械及び装置																																																																																																									
集配センター (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械及び装置																																																																																																									
合歓の郷 (三重県志摩市)	遊休資産	土地																																																																																																									
社宅用地 (広島県広島市)	遊休資産	土地																																																																																																									
場所	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地	計																																																																																																					
寮・社宅	188	6	1	4	—	200																																																																																																					
遊園地等	49	—	68	—	15	133																																																																																																					
集配センター	18	1	2	—	—	22																																																																																																					
合歓の郷	—	—	—	—	0	0																																																																																																					
社宅用地	—	—	—	—	0	0																																																																																																					
合計	256	7	72	4	16	357																																																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,043	82	—	22,125

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加82株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,125	140	—	22,265

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加140株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,728百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,728百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	345円04銭	1株当たり純資産額	364円13銭
1株当たり当期純利益	92円05銭	1株当たり当期純利益	39円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産額(百万円)	11,240	11,862
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,240	11,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,577	32,577

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,998	1,272
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,998	1,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,577

6. その他

役員の変動

役員人事は別紙をご参照ください。